

各位

会社名 ヒビノ株式会社
代表者名 代表取締役社長 日比野 晃久
(コード番号 2469 東証スタンダード市場)
問い合わせ先 執行役員ヒビノ GMC 経営企画グループ
グループ長 大関 靖
(TEL : 03-3740-4391)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2024年5月22日開催の取締役会において、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 現状分析・評価

ROE（自己資本当期純利益率）は、新型コロナウイルスの影響で2021年3月期は著しく低下しましたが、コロナ禍からの完全脱却により、足元の2024年3月期は16.7%となり、当社の認識する株主資本コスト5%～8%（5期平均は6%）を上回る資本収益性を達成しています。

PBR（株価純資産倍率）は1.2倍～2.1倍の間で推移し、安定して1倍を上回っています。2024年3月期は1.8倍となり、当社グループの成長性について、投資者から一定の評価と期待を得ていると認識しています。

さらなる企業価値向上に向けては、株主資本コストを上回るROEの継続的な達成に向けた取り組みが必要であり、ROEの向上及び株主資本コストの抑制の両面からアプローチしていくことが重要であると考えています。

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
売上高（百万円）	40,825	30,523	42,426	41,922	50,491
営業利益（百万円）	1,267	△4,073	1,339	1,229	2,814
経常利益（百万円）	1,428	△2,636	1,921	1,400	2,951
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	694	△2,423	1,074	607	1,627
EPS（1株当たり当期純利益）（円）	69.78	△244.76	108.66	61.37	164.00
BPS（1株当たり純資産）（円）	1,020.35	764.75	870.63	918.90	1,050.85
ROE（自己資本当期純利益率）（%）	6.9	△27.3	13.3	6.9	16.7
期末株価（円）	1,240	1,623	1,556	1,395	1,916
PER（株価収益率）（倍）	17.8	△6.6	14.3	22.7	11.7
PBR（株価純資産倍率）（倍）	1.2	2.1	1.8	1.5	1.8

2. 改善に向けた方針

当社グループの資本収益性及び市場評価の改善に向けては、中期経営計画「ビジョン 2025」の着実な実行と非財務の取り組み（サステナビリティマネジメント、コーポレートガバナンス、IR・PR）の強化が重要であると考えています。これらにより、売上成長と収益性改善を軸とした ROE の向上及び株主資本コストの抑制を図り、持続的な企業価値向上を目指します。

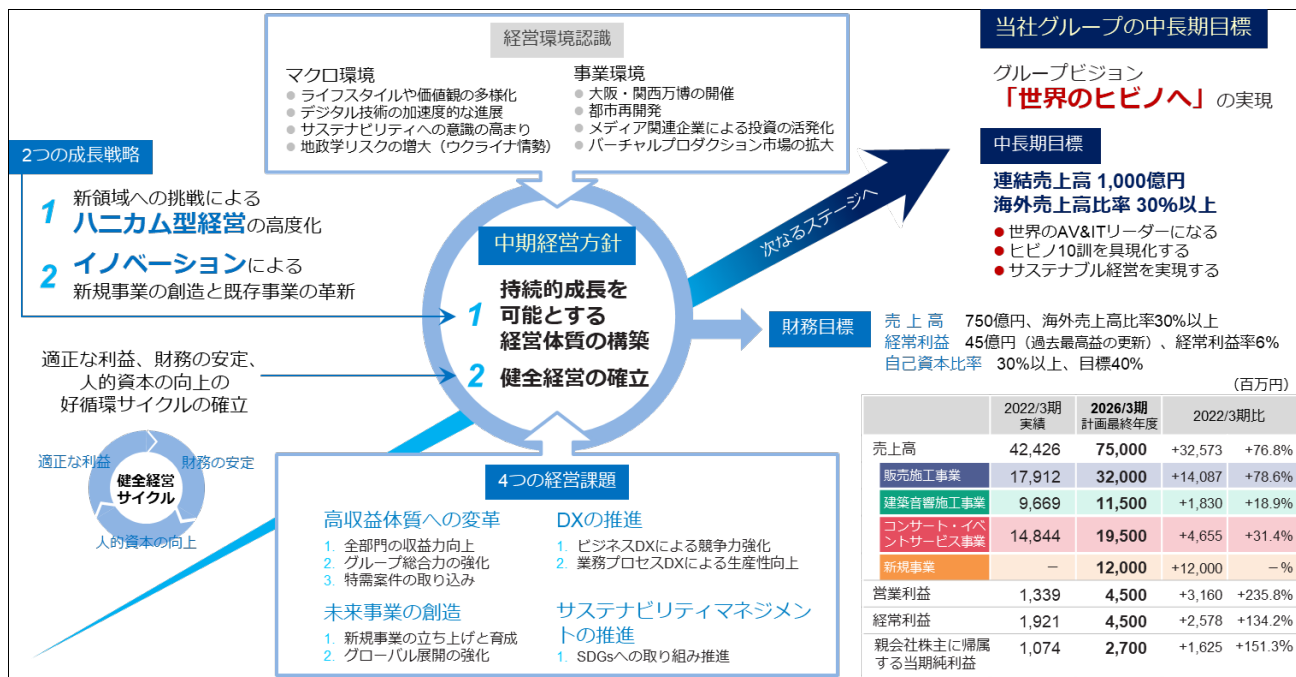
3. 具体的な取り組み

(1) 中期経営計画「ビジョン 2025」の着実な実行

当社グループは、グループビジョン「世界のヒビノへ」の実現に向け、中期経営計画「ビジョン 2025」（2023 年 3 月期～2026 年 3 月期）に取り組んでいます。本中期経営計画では、中期経営方針として「持続的成長を可能とする経営体制の構築」「健全経営の確立」の2つを掲げています。「ハニカム型経営」と「イノベーション」を成長戦略の柱とし、M&A も活用して新領域を開拓するとともに、適正な利益、財務の安定、人的資本の向上の好循環サイクルを確立していきます。

本中期経営計画の最終年度である 2026 年 3 月期の財務目標は、売上高 750 億円、経常利益 45 億円、自己資本比率 30%（目標 40%）であり、売上成長と収益性改善を同時に実現します。

中期経営計画「ビジョン 2025」（2023 年 3 月期～2026 年 3 月期）の概要



(2) 非財務の取り組みの強化

当社グループは、以下の非財務の取り組みを通じて株主・投資家の皆様とのエンゲージメントを強化し、資本市場からの適切な評価を獲得して株主資本コストの抑制を図ります。

① サステナビリティマネジメント

- ・当社グループが取り組むべき4つの重要課題（マテリアリティ）と15の取り組みテーマを特定し、指標（KPI）と目標を設定。取り組みの進捗を有価証券報告書等において報告

② コーポレートガバナンス

- ・第三者である外部機関を活用し、取締役会の実効性評価を開始（2024年3月期）
- ・持続的な企業価値向上のインセンティブとなる報酬制度として、取締役及び執行役員に対し株式報酬制度を導入し、株主の皆様との一層の価値共有を促進（2025年3月期予定）

③ IR・PR

- ・機関投資家・株主との対話等を通じて当社グループの成長性について共有するとともに、対話等によって認識された課題を経営陣に共有し、今後の意思決定に反映
- ・コーポレートサイト等による財務情報、非財務情報の開示や発信機会の拡大により、情報開示の質を充実

以 上